

伝統漆器産地による戦後の日中地域間関係の構築

謝 陽*

The Construction of Postwar Japan-China Interregional Relationships based on the Lacquerware Production Village

XIE Yang

Abstract

A friendly relationship of Japan with China was developed in Narakawa-mura, Nagano Prefecture, so that Kiso-lacquerware suppliers tried to import China lacquer from 1950's to 70's by themselves instead of lacquer traders. The movement was constructive with the Japan-China relationships under the Cold War and can find locality. This paper examines the history of the traditional lacquerware district Narakawa-mura, backed on the development of Japan-China relationships, picking out key persons.

After the Nagasaki Chinese flag accident in 1958, Narakawa-mura began to be conscious of China and move positively, but was not able to succeed in importing. Keeping in close touch with outer key-person's activities, they got to be able to import lacquer again. The leaders of the village associated frequently with China and built human connections and confidence steadily afterwards. And they also gained fame as a typical example of villages at promoting Japan-China friendships in the media.

It is concluded that the key persons were brought out because of good political base as well as trade relationships of lacquer as vital natural resource. The author also has a hypothesis that the key persons have the ordinary, daily experience that they had stayed in China in the days of Manchurian settlements before 1945.

Keywords : lacquer, traditional artifacts, Japan-China interregional relationships, key person, trade

I. はじめに

戦後、日本の対中外交政策は米ソが主導する冷戦に取り込まれ、中国共産党政権が成立した中国を認めていなかった。その緊張した国家関係が激化した代表的な事件が1958年の長崎国旗事件¹である。この事件のため、中国が対日輸出貿易を中止してしまった。日中貿易の中止は、本稿で取り上げる漆器産地にとって死活問題に関わる大きな打撃であった。明治中期以降、日本が大量に中国産漆を輸入し、戦後ではその比率が90%くらいに達した。一方、戦後日本漆器産業の発展は50年代の復活を経て、60、70年代は需要が好調に伸びていた。成長している漆器産地にとって、中国産漆の輸入断絶がまさに産地の存続にかける緊急問題であった。

当時の漆器産地はどのように対応したのだろうか。馬場（1981）は高度経済成長期、特に1959～60年の中国産漆の輸入途絶を契機として代用漆が普及していたことによって、従来の漆器業とは異なる「塗物業」という新しい分野が生まれ、大量生産体制へ移行する産地が現れたことを背景に、輪島と楢川が天然の漆を使用し続け、時代の変化においても大量生産に移らなかったと指摘した。引き続き馬場（1986）は、多くの産地は中国漆が輸

キーワード：漆、伝統工芸、日中地域間関係、キーパーソン、貿易

*平成20年度生 ジェンダー学際研究専攻

入途絶の際容易に代用漆を取り入れ不況期に木工業を成立させたため、漆器手工業技術が崩壊したと述べた。他方、木曾は独自の地方材を用いてもっとも複雑な技術によって工人的性格が強く、中国漆輸入途絶の際自ら輸入再開を目指して積極的に活動し、日常生活に適した製品（座卓中心）へ転換したため、漆器業を存続させたという。当時漆の多くを中国産に依存していた多くの日本の漆器産地では、日中貿易の途絶により、従来どおりの製品の製造が困難となり、漆器産地の多くはプラスチック素地と合成樹脂系塗料を使用した安価な塗物の産地に転換した。輪島は危機の解決として地元による原料調達機能を発達させた²が、それとは対照的に、木曾榑川村は自ら中国産漆の輸入再開に取り掛かり危機を乗り越えた。

榑川村は長野県の中部に位置し、面積が117.82km²、人口が2005年で3,372人となっている³。榑川村は南北に細長く、奈良井川が流れている。集落はにえかわ贅川、平沢、奈良井の三つからなり、V字谷の木曾谷に沿って分布し、平地に乏しく、全体面積の9割以上が山林原野である。各集落は標高830~1,100mの間に位置し、海拔が高い。寒冷な気候と谷底低地の地形であるため、農耕に適している土地が少ないとされる。昔から、山仕事に従事する人が多かった。山間地帯に位置するとはいえ、旧中山道が通っているため、旅人で賑わっていた。明治初期、東西の幹線鉄道が中山道ルートで建設することとなり、中央西線の開通に伴い、贅川駅と奈良井駅が設置され、さらに昭和に入ってから、木曾平沢駅も開通した。戦後、奈良井川右岸を通して国道19号が新設され、鉄道と国道両方が通過している地域で、昔から外とのつながりが頻繁であったことがうかがえる。(図1参照)

榑川村は、近世から漆器の生産が盛んになり、木曾漆器として名を上げてきた。辺鄙な山村であるにもかかわらず、近代において日本人の海外進出に伴い、行商が朝鮮、台湾まで至り、戦時中、満州開拓や商売、出征などで中国とも関係が深かった。戦後日中関係が凍結している時期に、榑川村があえて中国との関係を重視する立場⁴をとり、日中友好運動を率先して行い、中国産漆の輸入を呼び掛けていた。その後オイルショックのとき、漆業者を通さずに自ら輸入することに成功した。榑川村独自のポジションが鮮明に見えてくる。上條(2001)は、榑川村が中国産漆の輸入を前面に出して日中友好のひとつの重要な手掛かりを与えていたと考えた。しかし、この村が国の政策及び業界のルールとは別に、日中の地域間での関係を構築するに至るには、この地域でのリーダーシップの働きがあった。そのため、遡って歴史への分析はもとより、日中関係というマクロな視線と個人の行動というミクロな視線を取り入れ、地域性を浮き彫りにする。筆者は2007年6月に榑川村でフィールドワークを行い、当時の生漆貿易に関連する漆器業者に聞き取り、資料収集を行った。それを文献と照らし合わせながら次章から論じていく。

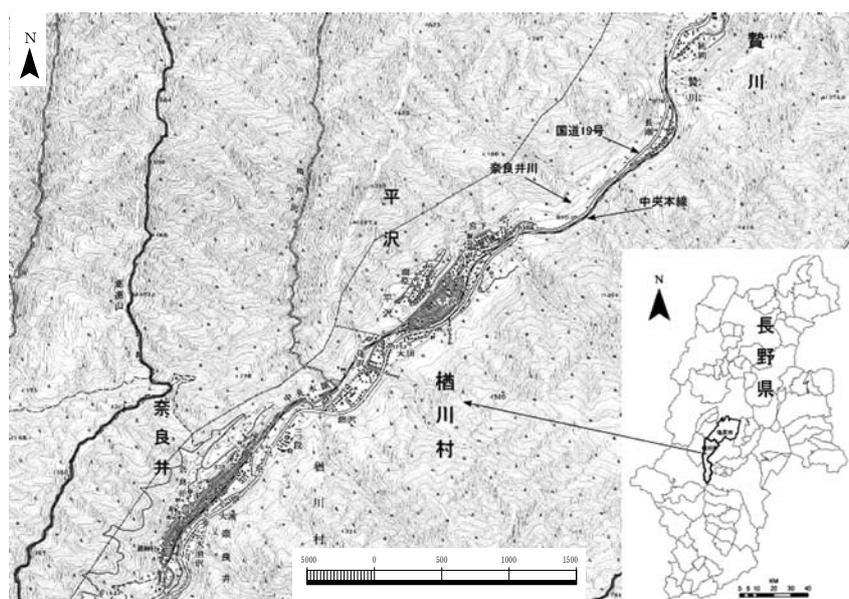


図1. 榑川村概略図

(1988年国土地理院発行 1 : 25,000地図をベースに筆者作成)

Ⅱ. 檜川村の漆器生産と生漆事情

檜川村における木曾漆器の製造はおよそ400年前から始まったと思われる。もともと檜川村には漆器業がなく、村の人たちが外に出稼ぎに行き習得した技術を地元で根付かせ、開花させたという⁵。贅川は商業が中心で、平沢は漆器関係の店と工場が圧倒的に多く、奈良井は木工製造が中心だった⁶。現在、木曾漆器の製造は主に平沢で行われ、漆工町を形成している。檜川村は近世において中山道の宿場町として栄え、旅館サービス業に使うそば用具のような曲げ物製品及び、旅人が求めるお土産の木櫛などを中心に生産した。安くて丈夫で素朴な生活用品として庶民に人気を博し、大衆的な性格を持っていた。木曾漆器は昔から行商で盛んに売られていたが、明治から販路がより広まり、特に明治維新後日本人のアジアへの進出に伴い、朝鮮や台湾まで取引しはじめた。敗戦後の一時期、日本国内の経済低迷状況に対し、木曾漆器は米占領軍の兵士や家族に朱塗りのトレーなどがよく売っていた。そのとき重要な輸出産業として位置づけられ、利益を上げていた。1949年8月に通産省より会津、輪島、山中、静岡、海南などと並び、重要漆工集団地の指定を受けた。1950年代に入ると国内市場に着目し始め、漆器業を中心とする木材工業の振興を計った。大量生産、大量消費の時代に、木曾漆器が旅館業、料理屋用漆器道具の生産波に巧く乗り、座卓のような大型品物の生産に傾け、業務用漆器で栄えていた。1970年代檜川村の生漆消費量は年間約35 tで、漆器生産額一位の輪島を抜いて全国最高となった(関矢 1972)。

檜川村は歴史上何度も漆植林を計画したが、木曾地域は山が険しく、寒さも厳しく、漆樹の成長には適していないため、みな失敗したという。明治初期はまだ原料の生漆が国内で買い求められていた。しかし『檜川村誌』の記述⁷から見ると、昭和初期にすでに中国産生漆を使用し、歴史上使用してきた地元の檜材に変わって北海道の桂材を使っていた。この時期から檜川村は漆器生産に必要な原材料が地元で確保できなくなり、よその地域とのつながりが一層緊密になったと推測できよう。

Ⅲ. 戦後の日中関係と檜川村

1. 戦後の日中関係

漆を大きく中国に依存する檜川村に原料不足の危機が戦後生じた。それを当時の日中関係において論じなければならない。「日中関係、とりわけ日本の対中政策を規定していたものは米国の中国封じ込め政策であった。歴代の日本政府はその一環を担いつづけ」た(安藤、1975: 507)。戦後東西冷戦の下、日本政府は台湾を中国の正統政府として選び、中国を敵視する立場を取っていた。しかし、日本と中国との経済交流は早くから積極的に開始されており、「日中貿易に対する日本経済界の根強い要請と同時に、中国との政治的に不正常な関係はそのままにして、まず経済交流を促進しようとする政経分離的アプローチ」(安藤、1975: 509)を貫いてきた。一方、中国の政策について、浜(1975: 226, 238)は「1960年から3年連続の自然災害の中でソ連の援助打ち切り、中国の最も苦しい時期であった。……1962年自力更生の方針を堅持することが決定された。これは中ソ論争による中ソ関係の断絶、アメリカを中心とする中国封じ込めによって、やむなくされた側面もあった……中国の対外経済交流それ自体は、その量においては世界市場の価格決定メカニズムにおいて決定的役割を果たしうるとはいえない。むしろその地位を高めている第三世界の発展途上国の一員としてその団結を強めて、世界経済の状況を第三世界に有利なものに変えてゆくように……」と述べた。戦後70年代まで中国の貿易規模は通常の国家よりきわめて小さかったが、「独立自主、自力更生」による経済建設を主張し、中国の対外貿易は「平和5原則」、「政経不可分の原則」、「政治3原則」などの外交政策に基づいて進められるものである。対外貿易を国交正常化の突破口としていた。

日中関係にこの二つの主張の対立を見ることができる。基本的には国交正常化まで中国は政経不可分を原則にし、日本は政経分離での積み上げを追及したといえる(毛里、2006: 37)。馬(1992: 138, 139)は日中関係の発展は政治経済不可分と政治経済分離この二つの主張が闘争する産物であり、一回目は50年代朝鮮戦争の勃発に伴い、アメリカに追従し、日本が中国を敵視する政策と貿易促進活動との闘争、二回目は岸信介内閣の中国敵視政策と漸次的な発展主張との闘争、三回目は佐藤内閣の敵視政策と中国の国連復帰をめぐる一つの中国の主張との闘争だと論じた。

2. 漆輸入をめぐる榑川村の行動

闘争が激化したことを代表する事件として、1958年の長崎国旗事件がある。中国は岸政府が台湾との外交関係を維持しながら日中貿易の利益を追求する政経分離政策を激しく非難し、日中貿易を停止した。当時榑川村は漆器業者約150軒、年間およそ30tの漆を使っており⁸、村の漆器業者が厳しい事態に追い込まれた。日中貿易再開による生漆の輸入を目指す村民運動が村政と連携して進められた。年表に見られるように、榑川村が中国とかわるできごとが1958年と翌年1959年に集中している。漆器業者が積極的に外に出て国内各方面に陳情し、ないしは香港まで解決策を求めに行った。しかし、筆者の漆器業者に行なった聞き取りでは、そのような行動が確かな解決に導くことができなかつたとのことである。ここで日本労働組合総評議会事務局長である岩井章が重要な役割を果たしたという。岩井章は長野県松本市出身で、戦後中華人民共和国など日本との国交がない国を訪問し、民間レベルでの関係改善に貢献した人物である。1959年2月岩井章が訪中して周恩来総理と面会し、漆、甘栗、そばなどの「配慮取引」ルートを切り開いた⁹。経営が非常に困難になっている日本中小企業に対して、友人の紹介があり反中国的ではない保証があれば、個別配慮をするという内容の協定を結んだ（上條 2001）。中国側が岩井章に大きな信頼を抱いて、中国側に紹介する窓口になってほしいという要望を出し、また漆の取引を貿易再開の切り口として踏み出した。長崎国旗事件で強固な姿勢を示した中国が友好的な岩井氏に対して信頼感を示し、積極的に取り組んだといえることができる。一方、榑川村漆器組合は岩井ルートを一つの選択肢として協議し、3月に「全面的に総評岩井氏に一任する」こととなった。さらに、6月岩井章が榑川村に来村し、「漆問題について」講演し漆器工場を視察した。この結果、同年の総評訪中使節団に四人のうち二人が榑川村漆器組合専務と労働組協議長となった。榑川村が総評との関係を緊密に進めたと思われる。総評漆として20tの輸出が認められ、そのうち榑川村に入ってきたのは3.5tだった（上條 2001）。

日中貿易関係は50年代に四つの民間貿易協定が調印されたが、生漆は輸出商品としてすべて入っている（外務省 1970）。長崎国旗事件後、漆などの配慮取引を経て、60年代は政治三原則と貿易三原則の支持を表明する企業を「友好企業」として承認し、各友好企業が直接中国各貿易会社と連絡し、商談を開始するという形で始まった。その友好商社の名簿には、水田漆行（大阪）、丹後商事（京都）、田島漆店（和歌山）、東工物産（東京）、東北日中貿易（宮城）など生漆輸入業務をもつ企業が入っている（日中国交回復促進議員連盟 1967）。榑川村の活動と総評岩井章のルートとが一体となり、配慮取引を開いたことで、中国産漆が安定的に輸入できるようになり、その他の業界においてもLT貿易、友好貿易で日中貿易が急速な勢いで伸びた。この時期、滝沢重人¹⁰が村長となり、村を率いて日中友好の地域間交流に花を咲かせているうちに、日中2国間では国交回復が実現した（年表参照）。

もう一つの難関が来たのは1973年頃の中東戦争と石油ショックによる不況だった。1973年日本にはインフレが起り、中国産漆の値段が高騰し、それに加えて、木曾漆器の主力商品である座卓の売れ行きが大いに落ち込み、産地として苦しかった。今度の危機は日中関係の悪化によるものでなく、漆輸入商社の値上げが原因であった¹¹。明治初期から漆商が漆の流通を握り、漆の取引価格を支配し、しかも精製技術も握っている。漆商が外国産漆の輸入にも活躍していた。戦前から中国の漆集散地である湖北省に拠点を設け、買い付けを行い、漢口市場における生漆が大抵日本商人によって仕入れられていた。戦時中漆が軍によって統制されていたが、その漆輸入配給統制を扱うのは相変わらずこれらの漆業者だった（伊藤 1980）。戦後、漆輸入業者が麗友会¹²を結成し、引き続き中国産漆の輸入に携わっていた。したがって生漆の貯蔵、保管、倉庫設備、整理作業、梱包、検査、輸送の手配などに関するノウハウ、産地情報、取引人脈も、漆輸入商社がすべて掌握している。漆器産地が漆の仕入れルートをもつば麗友会に頼り、自ら輸入業務に関わらないのが暗黙のルールとして守られてきたのである。しかし、榑川村が在日中国大使館との折衝を経て、1974年3月に1,000万円を資本金に中国側の輸出窓口「中国土産畜産進出口総公司」を通じ、独立友好商社「木曾日中貿易」会社を設立し、漆直輸入を始めた¹³。他の漆器産地とは違い、長年維持してきた業界ルールを破ることは大胆な行動であった。また、既成の漆輸入業者を越えて中国と取引するには、中国側の信頼を得なければならなかった。

その行動は一見原料漆を安く確保しようという経済利益のために見えるが、滝沢村長は「商業ベースではなく政治ベースで、友好運動の賜である。増量・増産はあまり望めないで、大事に使うべきで、何事も友好第一と考えるべきである」と発言した（上條 2001）。そのため、中国産漆直輸入運動はこれまで積み重ねてきた日中

友好交流に基づいて成功したといえる。年表に示された通り、岩井章ルートで漆輸入再開された後から70年代まで榎川村が積極的に日中友好に取り組んだが、それは滝沢村長の働きなしにはありえなかった。滝沢村長は1963年に村長に当選し、70年代日中友好協会正統県本部副会長を務めており、同榎川本部長でもあった（日本中国友好協会（正統）中央本部 1975）。その後設立した「木曾日中」の取締役会長も務めていた。

木曾日中成立の後、榎川村を訪れた中国の関係者から注目されるようになった。

「中国ウルシで漆器を作り、両国友好に力を入れている榎川村を見たい」——1975.8.3~4来村した中国留学生（日中友好協会（正統）木曾地区本部）¹⁴

「村民生活にウルシがいかに大切か良く分かったので、帰国して関係方面に報告します」——1975.7.6来村した中国土産畜産進出口総公司係官（同上）¹⁵

「榎川村の皆さんが中日友好に大きく貢献されていることは、以前から良く知っておりました……」——1975.2.25来村した中国精密技術研修生（同上）¹⁶

表1. 日中関係と榎川村関係事件年表（戦後～70年代）

年代	日中外交関係	日中貿易関係	榎川村の関係するできごと
1949	中華人民共和国成立	中日貿易促進会結成	長野県輸出漆器工業協同組合設立；国より重要漆工集団地に指定される
1950	周恩来総理兼外相、中国の参加しない対日講和条約は無効と声明；日本中国友好協会成立	日本政府、米国の指令により対中国輸出全面禁止	木曾平沢漆器工業組合に改称
1952	日華平和条約調印、対日講和条約、日米安保条約調印；周総理兼外相、サンフランシスコ条約と「日台条約」否認	第一次日中民間貿易協定調印（日本側は高良、帆足、宮腰三氏、中国側は中国国際貿易促進委員会）	
1953	朝鮮戦争停戦協定	第二次日中民間貿易協定	
1954	周恩来・ネルー会談（平和5原則）	日本国際貿易促進協会創立	
1955	日中友好協会長野県支部発足	第三次日中民間貿易協定	中村学村長当選
1957	岸内閣成立；岸首相、蒋介石の大陸反攻支持を声明		組合役員会で「原料漆入手難について」協議
1958	人民公社運動開始；長崎国旗事件；「政治三原則」示される 日中友好協会、岸政府とアメリカの中国敵視政策に反対し戦う方針を決定	第四次日中貿易協定調印 日中貿易中断	村内組合統合；組合役員会、麗友会に在庫漆を放出するよう交渉する、各方面へ陳情する、村をあげて日中貿易再開運動を展開することを決定；日中友好協会榎川地区支部結成；香港へ理事長ほか三人を派遣して中国産漆入手の方法を模索する
1959	総評岩井事務局長、周総理と会見、うるし、甘栗など配慮物資の供給につき合意 浅沼社会党訪中団「米帝は日中共同の敵」発言 石橋湛山・周恩来共同声明、政経不可分原則明示		平沢公民館で「中国産漆輸入促進総決起大会」が開かれ、駅前から村民によるデモ、中村学村長のスピーチと手塚八十八の香港視察報告、大会スローガン・宣言・決議などを採択；漆輸入について全面的に総評に一任することを決定；総評が来村
1960	池田内閣成立	周総理、鈴木一雄日中貿易促進会専務理事と会見、貿易三原則を提示、友好貿易始まる	

1961		第九回中国輸出商品交易会（広州）に友好商社 38 社招かれ、以後この交易会が友好貿易の主な場となる	
1962	池田内閣、政府間貿易拒否；ケネディ大統領、中国封じ込め政策への日本の積極的協力要請	高崎達之助・廖承志、日中総合貿易覚書に調印（LT 貿易開始）	
1963	中ソ対立激化；中国日本友好協会正式発足		滝沢重人村長当選
1966	文化大革命開始；日共・中共の対立 日中友好協会分裂	松村謙三氏、周総理と会談、LT 貿易の延長を確認	長野県開拓自興会訪中慰霊団に土川克広が参加
1968		日中覚書貿易会談コミュニケ調印、政治三原則と政経不可分原則を認め、LT 貿易から MT へ改称	第一回木曾漆器祭
1971	中国、国連の代表権回復	日中覚書貿易協定調印	滝沢村長が日中友好協会の活動家学習訪中団参加
1972	田中首相訪中→日中国交正常化	日中経済協会発足	中国青年卓球代表団来村
1973	駐日本中国大使館開設 中日友好協会訪日代表団（廖承志団長）来日	日中覚え書貿易終わり正式貿易に	中国残留女性の小坂増江里帰り；村役場商工観光課の土川俊市が北信越友好訪中団参加；組合総会で漆高騰問題につき協議
1974	鄧小平、国連で「三つの世界論」演説	日中貿易協定調印 日中航空協定調印；新日鉄大型プラント対中輸出調印	組合が木曾日中貿易会社を設立；滝沢村長らが広州交易会に参加、五トンの生漆直輸入を契約 木曾漆器が伝産法に指定される
1975	日中協会成立	日中漁業協定調印	後継者育成教育が開始；土川俊市らが広州交易会に参加、八ト決定；中国土産畜産進出口総公司の貿易担当係官来村訪問
1976			楢川村第一次訪中団
1978	日中平和友好条約調印	日中長期貿易協定	楢川村第二次訪中団

『現代中国の国際関係』・『生漆で開いた日中友好』・『資料・日本と中国'45-'71』に基づき筆者作成

IV. 考察

戦後から1972年正常化までの日中関係は冷戦という国際環境の下に、日本が米国に追従しているため、独自の対中政策はなかった。一方、中国も50年代に「一部の軍国主義者と日本の人民を分ける」という「二分法」の原則を確定し、それを除けば具体的な対日政策が策定されたことは殆どないと言える。「両国の関係が政府・政党・官僚機構を通じて構造的に動くというより、「人」、特にリーダーの個性やリーダーが持つ政策やイメージによって動いてきたという状況がある。……相手に対するある種の敬意と信頼感なしに外交交渉は実らない」と指摘された（毛里、2006）。

本稿は楢川村と中国との関係にも同じような視点が適用すると考える。長崎国旗事件をきっかけに、楢川村が原料漆の産出地である中国を身近な存在とを感じるようになった。しかし、この時期の楢川村は中国との直接なかわりがないのである。産業の面では、すべて漆業者を介して行われ、政治から見ても、国家間の外交政策に左右され、小さな村が国を相手に交流を行うことは不可能である。村長を始め、村のリーダー達がいろいろな方策を考えたが、結局効果が期待できず、中国が信頼できる岩井章に任せることに決めた。岩井章は楢川村の人間ではないが、同県人として楢川村漆器業者の意思を早く中国のリーダーに伝えたといえる。中国産漆輸入中止の危

機を経て、木曾漆器組合と村役場が主体となる村の日中友好運動が展開し始めた。1974年木曾日中が設立まで、三回重要な訪中がある。1966年土川克広が訪中慰霊団に参加し、滝沢重人村長からの漆に関わるメッセージを中国の関係者に届けた。二回目は1971年滝沢重人村長が活動家学習訪中団に参加し、中国土産進出口総会社の最高責任者と面会でき、意見交換した。そして第三回目は1973年村役場商工観光課長土川俊一が北信越友好訪中団に参加し、中国土産畜産進出総公司を訪問し、村長のメッセージを届け、意見交換した（上條 2001）。滝沢村長などが訪中するたびに必ず中国の漆貿易関係者と話し合うことがお互いに信頼感を生み出し、日中友好の絆を築いていく上で重要になったのではないかと想像できる。そういう積み重ねがあったからこそ、1974年に麗友会のほかに新たな中国産漆輸入ルートができたのである。

このように、楢川村が直接に中国と関わるようになっていくプロセスには、何人かのキーパーソンを見出すことができる。特に滝沢重人村長が村のリーダーとして漆の輸入にも、日中友好交流にも大いに活躍していた。キーパーソンがどのように生まれたのか、楢川村のケースでは、一回目の長崎国旗事件の危機では総評の関係を活かし、良好な政治ベースを整えた。その後の活動がすべてこの政治ベースの上に展開したと捉える。民間運動といえども、政治面のバックグラウンドがなければ、成功が見込めないわけである。特に、中国の対日政策には、リーダーの役割を重視し、信頼してきた経緯があり、人と人との間の絆が国交回復への糸口として見なされてきた。当時の日中関係の特殊性も楢川村のキーパーソンの活躍に大きな舞台を提供した。一方、キーパーソン自身は、主観的に積極的、熱意にあふれて行動したと捉えることができる。オイルショックの危機では、日中国交がすでに回復し、政治面では安定になり、日中関係は友好が基調だった。そのときの楢川村がすでに中国の漆輸出業者との絆を結んでおり、リーダーたちが自ら直輸入ルートを開こうと踏み出したのである。しかも、その輸入方針は、ただ経済利益を求めるのではなく、友好を第一にするという方針が貫いていた。ここに、熱意のあるリーダーの姿が見える。その熱意の根源について、筆者の仮説では、戦時中満州に滞在した経験が戦後の行動に影響したのではないかと考える。楢川村は1944年に中国東北部ハルピン浜江省木蘭県蘭花地区に単独分村で入植し、その外多くの村人が軍人として、経済人として中国に赴いた。滝沢村長自身、中国に8年間の軍隊生活を送ったという¹⁷。長野県という土地柄、さらには漆器産地の職人による満州開拓の経験が、その後の中国に対する認識に大きく影響したのではないかと想像するが、本稿ではそのキーパーソンの経歴について探求することができなかった。また、今後の課題として取り組んでいきたいと考える。

注

- 1 1958年4月30日から5月20日まで長崎市浜屋デパートにおいて、日中友好協会長崎支部の主催で「中国切手、錦織、剪紙展示即売会」が開かれ、会場に中共国旗が掲げられていた。5月20日、関某と名乗る日本人が同会場に掲げられた中共国旗を引き摺り下ろしたため、主催者側は直ちに同人を取り控え、本件は長崎地検で、器物棄毀罪（刑法第261条）として受理された。これに対して中共側は本件が軽微な罪名で処分せられる形勢にあることを不満として、この件は「外国の国章に対する罪」（刑法第92条）であり、日本側が中共国旗を単なる個人の財産であると看做するのは不当であると非難し、日本政府は国府に気がねをして中国人民を敵視するものであると論評した。（『日中関係基本資料集』P433-434）
- 2 須山（1995）は「輪島漆器の原材料は、養蚕業の発展と安価な中国産漆の輸入、能登半島及び石川県内における森林資源の枯渇と価格高騰によって、地の粉を除いて自給できなくなった。しかし、漆器組合・漆器材料商及び木材商といった原材料調達機能が輪島市内に存在し、全国の原料市場と接続している。これらが伝統的な原材料を調達し、輪島漆器業に供給することで、原材料基盤の消失を補完している」と指摘した。
- 3 2005年（平成17）4月1日市町村合併で、北部の塩尻市に編入された。
- 4 1959年楢川村が開いた「中国産生漆輸入促進総決起大会」では「日中関係を断絶させた岸内閣を打倒せよ；全村挙げて日中貿易再開運動に起たん；われら伝統の漆器産業を守ろう」といった宣言が出された。
- 5 『信州の伝統工芸』によれば、「木曾漆器の歴史は木曾福島の八沢から始まるといわれる」。
- 6 1939年（昭和14）の調査では、「贄川は「商店」が17と多く、旅館4、茶店・漆器店など専門店2があり、平沢は漆器店が32、新聞店・魚店各1、奈良井は商店が25と多く、時計店・菓子店・薬房・豆腐店・魚店など専門店も目立つ」。同じ時期に行われた第六回労働統計実地調査によると、「楢川村では23工場に85人がいた。7人以内の小規模工場が多く、漆器工場20、木地製造・石灰工場・清酒醸造各1であった。農業の経営体が贄川に六つあるだけ、楢川村が商工業中心の地域であったことをうかがわせる」。（『楢川村誌』第4巻）
- 7 「昭和3年（1927）に、平沢住民のほとんど全部が漆器製造に携わり、原料の漆は中国、東京、大阪、名古屋などから供給を受け、板

謝 伝統漆器産地による戦後の日中地域間関係の構築

- 類は北海道材を使用し、製品は全国各地に移出し、生活必需品もほかの地から移入しており、どうしても鉄道の駅が必要である」という住民の願いを楢川村が当時の鉄道大臣に出した。『楢川村誌』第4巻)
- 8 「木曾地区の漆器業者約150軒は、木管などに使用するものをいれ、漆使用量が年間約9,000貫(33.75t)であった。1958年に木曾漆器組合に入った中国産漆は594貫(2.23t)で、台湾産・ベトナム産・日本国内産をあわせて1156貫(4.34t)」(上條 2001)。
- 9 二月十三日に廖承志談話が出され、(一) 適当な保証とはどの団体を指すか、とりあえずは総評が中国側に紹介する窓口になってほしい。(二) 岸内閣が敵視政策を変えないうちは、自民党系の貿易団体とは何の係わり合いも持ちたくない。(三) とりあえず漆から始めるが、中国側でも若干の時間をとって、その他の貿易品目数量についても検討する」といった内容を発表した。
- 10 1920-1995、公民館館長、区長、保育園園長、村長を辞めた後奈良井公民館で古文書を教えていた。
- 11 「中国からは、ほぼこれまでどおりの量の生漆が、そんなに高くない値段で入ってきていた。それなのに、日本国内の流通事情で、生漆の品薄・高値という現象が起きた。そこで、楢川村の漆器関係者のあいだに、漆輸入業者の手を経ないで、木曾漆器業者が中心となる組織を作って、中国産生漆を直輸入しようとする声が上がった」『生漆で開かれる日中友好』P72
- 12 戦前から輸入実績のある有力な生漆輸入商社：大阪の斉藤商店、大阪の水田漆行、和歌山県海南市の田島漆店『生漆で開いた日中友好』P9
- 13 楢川村漆器業者が直接に広州の交易会に参加するようになり、この年には春と秋をあわせて11.5tの漆を中国から直接輸入することができた。『信濃毎日新聞』1975年7月6日日刊6版、『生漆で開いた日中友好』P74
- 14 楢川村役場の資料による
- 15 「中国係官が初訪問」『信濃毎日新聞』1975年7月6日 日刊6版
- 16 「ようこそ中国のお友だち」——「広報ならかわ」楢川村役場1975年2月25日
- 17 筆者が2007年6月の聞き取り調査で得た情報による。

参考文献

- 朝日新聞社 1972 『資料・日本と中国'45-'71』朝日新聞社
- 安藤正士・入江啓四郎 1975 『現代中国の国際関係』財団法人日本国際問題研究所
- 伊藤清三 1980 『日本の漆』東京文庫。
- 上條宏之 2001 『生漆で開いた日中友好：楢川村民の先駆的運動』楢川村。
- 外務省中国課 1970 『日中関係基本資料集』霞山会
- 信濃毎日新聞社 1979 『信州の伝統工芸』信濃毎日新聞社。
- 須山聡 1995 「在来工業の存続・発展の地域的基盤に関する地理学的研究 -石川県輪島市における漆器業の事例」
- 関矢礼二 1972 うるし 計画栽培に活路もとめる。エコノミスト5.23：64-71。
- 中華日本学会・中日友好協会 1992 『中日関係20年』航空工業出版社
- 楢川村誌編纂委員会 1993 『木曾・楢川村誌、第2巻 村に根づいた人々：原始・古代・中世』楢川村。
- 楢川村誌編纂委員会 1998 『木曾・楢川村誌、第3巻 檜物と宿で暮らす人々：近世編』楢川村。
- 楢川村誌編纂委員会 1994 『木曾・楢川村誌、第4巻 村を築いた人々：近代編』楢川村。
- 楢川村誌編纂委員会 1996 『木曾・楢川村誌、第5巻 伝統と谷を生かして：現代編』楢川村。
- 日本中国友好協会(正統)中央本部 1975 『日中友好運動史』青年出版社
- 日中貿易促進議員連盟 1967 『日中関係資料集(1945~1966)』日中貿易促進議員連盟
- 日中国交回復促進議員連盟 1972 『日中国交回復関係資料集』日中国交資料委員会
- 日中友好協会(正統)木曾地区本部 「日中友好運動の歩み」楢川村
- 日本特用林産振興会 2004 「漆に関する調査報告書」林野庁。
- 馬場章 1981 海南・会津における漆器工業の技術転換と生産構造の差異。地理学評論 54(9)：493-512。
- 馬場章 1986 静岡・木曾漆器工業地域の技術と生産構造の変化。地理学評論59A(4)：213-227。
- 楢英雄 1978 『辺境と文化：木曾谷の歌・漆器』寢覚宿。
- 毛里和子 2006 『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店
- 四柳章嘉 2006 『漆』I・II 法政大学出版局。